

令和2年度「データヘルス計画中間評価」

外ヶ浜町国民健康保険では、外ヶ浜町第2期国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)を平成30年度から6年間の期間で策定いたしました。それから3年が経過し、中間評価をする年となっております。

STEP1

目標としては、町民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」ことを基本とし、地域全体で健康づくりを進める環境を整えることにより、平均自立期間(平成30年4月より健康寿命を新たな計算式を用いて算出し名称を平均自立期間に変更した。)を延伸し、健やかに暮らせるまちづくりを目指しています。

STEP2 STEP3

保健事業の実施計画の主な事業を評価していきます。

1. 特定健診・未受診者対策では、特定健診の受診率H28年度31.9%から少しずつ上昇し、R1年度33.4%にとどまり、40～49歳の女性、50～54歳の男女の受診率が低い傾向があり、集団健診の他に個別健診の拡充を図るため医療機関・医師の協力を得ていきます。

未受診者対策として、令和元年度までは文書の外に電話で受診勧奨しています。電話番号の把握が限られていました。過去のデータから5タイプに未受診者を分類し、通知内容を工夫して受診勧奨通知をし、受診率49%をめざします。

特定健診結果要精密検査者受診勧奨は、受診率H28年度58.8%からR1年度67.4%と徐々に上昇し改善されています。血圧・脂質・BMIは県内上位の所有見率であり、すべての項目で要精密検査100%をめざします。

2. 特定保健指導生活習慣病対策では、特定保健指導の指導率18.6%から年ごとに浮き沈みが激しく、指導の受けやすい日時設定や終了者の割合を増やし、32.1%をめざします。

3. 医療費適正化対策では、ジェネリック医薬品差額通知を年2回切り替えた場合の負担額の差額通知を実施しており、継続して80%の利用促進をめざします。

4. 健康づくり対策では、糖尿病性腎症重症化予防として、R1年度末から実施したばかりであり、今回は評価困難です。実際には2名の方が取り組んでおります。

5. 介護予防対策では、地域介護予防活動支援事業(通いの場)はH28年度が2地区で住民主導による介護予防の取組が始まりロコミ等で12地区で実施しています。立ち上げを側面的に支援し実施地区の増加をめざします。

6. がん対策では、胃・肺・大腸がん検診として、国保を含めた40歳以上の住民の受診率で20%前後となっており、未受診者への働きかけや受診の必要性を理解してもらい50%をめざします。

胃・肺・大腸がん検診要精密検査者受診勧奨は、国保を含めた40歳以上の住民の受診率で横ばいであり、すべての項目で100%をめざします。

STEP4

このことにより、見直した結果、事業としては、内容を工夫しながら目標値は計画策定値と同様に進めていきます。

令和5年度までの計画の最終目標として、健康づくり担当、介護予防担当、後期高齢者医療担当と連携を図り、保健事業と介護予防の一体的な取組の検討し、健康増進、疾病予防に努めることで平均自立期間（健康寿命）の延伸を図ります。

データヘルス計画の中間評価表

STEP1 データヘルス計画全体の目標							STEP4			
目標		実績値				評価	達成につながる取組・要素	未達につながる背景・要因	今後の方向性	最終目標値
指標	目標値	ベースライン	H29年度	H30年度	R1年度					
平均自立期間(要介護2以上) ※H30年4月より健康寿命を新たな計算式を用いて算出し名称を変更した。	平均自立期間の延伸	男76.5歳 女81.5歳 (H28)	男77.1歳 女82.5歳	男77.6歳 女82.2歳	男77.7歳 女82.6歳	b	介護予防など地域包括ケア等との連携の推進が必要	中間評価の時点では、評価が困難。	健診受診率、特定保健指導実施率の向上を図りつつ、適宜関係者との連携を図り保健事業と介護予防の一体的な取組の検討を行う。	平均自立期間の延伸

STEP2 上記目標を達成するための個別保健事業							STEP3					
対策項目	事業名	目標		実績値			評価	成功要因	未達要因	事業の方向性	最終目標値	
		指標	目標値	ベースライン	H29年度	H30年度						R1年度
1. 特定健診・未受診者対策	特定健診	受診率	49.0% (達成時期: R5年度)	31.9% (H28)	32.6%	34.1%	33.4%	b	-	40~49歳女、50~54歳男女の受診率が低い。	町内外の医療機関・医師会と連携し個別健診の拡充。町医療機関の医師からの受診勧奨の協力を得る。	49.0%
	特定健診未受診者対策	受診率	49.0% (達成時期: R5年度)	31.9% (H28)	32.6%	34.1%	33.4%	b	-	単年度未受診者に対する文書での受診勧奨、電話番号がわかる方に限られた電話での受診勧奨。	特定健診の受診率向上を図るため受診勧奨の仕方を工夫し事業は継続していく。	49.0%
	特定健診結果要精密検査者受診勧奨	受診率	健診翌月から2ヶ月以内精密検査受診率100%	58.5% (H28)	60.1%	62.4%	67.4%	a	-	血圧・脂質・BMIは県内上位の有所見率で、生活習慣病リスク保有者は県内平均並み。	要精密検査すべての項目で受診率100%を目指す。	100.0%
2. 生活習慣病対策	特定保健指導	指導率	32.1% (達成時期: R5年度)	18.6% (H28)	37.3%	11.1%	45.5%	a	-	指導率が年度ごとに浮き沈みがある。	指導を受けやすい時間日程に配慮して実施し、終了者の割合を増やすことで、指導率の上昇に継続して取り組んでいく。	32.1%
3. 医療費適正化対策	ジェネリック医薬品差額通知	利用割合(数量シェア)	年間平均80%	73.6% (H28)	75.6%	78.0%	80.5%	a	後発医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額通知を年2回実施	-	後発医薬品の利用促進の意義や品質についての情報提供を継続していく。	80.0%
4. 健康づくり	糖尿病性腎症重症化予防	実施率	受診勧奨実施率100%	-	-	-	-	d	-	令和元年度末に実施したばかりであり、中間評価の時点では、評価が困難。	事業内容は継続して行っていく。	100.0%
5. 介護予防対策	地域介護予防活動支援事業(通いの場)	地区数	増加	2地区 (H28)	3地区	5地区	12地区	a	近隣地区の高評価のロコミと地区代表者への事業説明	-	住民指導による新たな地区での立ち上げに創的に支援する。	増加
6. がん対策	胃・肺・大腸がん検診	受診率	受診率50% 国保以外の住民を含む(肺・大腸40~69歳) 胃50~69歳(地域保健・健康増進報告値)	胃男 20.1% 胃女 24.3% 大腸男13.8% 大腸女20.8% 肺男 15.3% 肺女 20.9% (H29年度)	胃男 20.1% 胃女 24.3% 大腸男13.8% 大腸女20.8% 肺男 15.3% 肺女 20.9%	胃男 20.1% 胃女 23.0% 大腸男15.7% 大腸女21.5% 肺男 16.3% 肺女 21.8%	胃男 18.8% 胃女 21.2% 大腸男13.4% 大腸女19.2% 肺男 15.6% 肺女 19.1%	c	-	各がん検診受診の必要性を理解する人を増やすこと、新規受診者の獲得が課題。	特定健診と同時開催、保健協力員が対象者のとりまとめ、未受診意向調査を継続して取り組んでいく。	50.0%
	胃・肺・大腸がん検診要精密検査者受診勧奨	受診率	精密検査受診率100% 国保以外の住民を含む(40歳以上の者がん検診受診者の精密検査受診率)	胃 87.8% 肺 95.2% 大腸 94.7% (H29年度)	胃 87.8% 肺 95.2% 大腸 94.7%	胃 86.0% 肺 93.5% 大腸 72.0%	胃 79.6% 肺 86.4% 大腸 82.0%	b	-	過去に治療歴や、精密検査歴がある方は、未受診傾向にある。	要精密検査すべての項目で受診率100%を目指す。	100.0%

評価区分 (a:改善している b:変わらない c:悪化している d:評価困難)